

称号及び氏名 博士(看護学) 齊藤 早苗

学位授与の日付 平成20年3月31日

論文名 「未婚就労女性の性感染症予防的保健行動プログラムの開発と評価」

論文審査委員 主査 教授 末原 紀美代

副査 教授 町浦 美智子

副査 教授 大谷 昭

論文内容の要旨

【研究目的】

わが国では、性感染症が増加の一途にある。特に性器クラミジア感染症や性器ヘルペス感染症患者数は女性が男性よりも多い。性感染症感染者はヒト免疫不全ウイルス(HIV)感染に対する脆弱性も高まる。悪性ヒト乳頭種ウイルス(HPV)は、子宮頸がん発症に関連があり、生殖機能においては不妊症や子宮外妊娠の原因となることもあり、妊娠継続や新生児にも悪影響をおよぼす。性感染症は女性のライフサイクルのすべての段階においてセクシュアル・リプロダクティブヘルスを脅かすものである。未婚女性の性行為経験率は年々高まっており、20～30歳代のHIV感染者や性感染症患者数は20～29歳が10歳代より、また他の年齢層より多い。女性の社会進出と晩婚化が進み、女性が未婚のまま就労している期間は長くなってきている。研究者が実施した調査では、未婚就労女性の性感染症に関する知識は乏しく、性感染症予防に関するニーズが存在する。

このような状況から産業保健において、未婚就労女性に対して性感染症予防に対する取り組みが望まれる。現在、未婚就労女性を対象とした性感染症予防に関するプログラムは見あたらない。本研究の目的は保健信念モデル、社会的学習理論を用いて、未婚就労女性の性感染症予防的保健行動プログラム(以下、プログラム)を開発し、その効果を検証することである。本研究では性感染症の予防的保健行動としてセーフター・セックス行動、検査受診行動、情報探求行動に焦点を当てた。

【プログラムの開発】

未婚就労女性を対象にフォーカスグループ・インタビューを実施して得られた結果、および文献的考察をもとにプログラムを開発した。プログラムは、保健信念モデルの「健

康への恐れ」の認知」、「感染の可能性の認知」、「予防的行動をとることへの負担の認知」に働きかけるものである。プログラムでは、社会的学習理論の自己効力感に影響をおよぼす4つの情報源、「制御体験」、「代理的経験」、「言語的説得」、「生理的情動的状态」を活用した、講義35分(パワーポイント使用)・婦人科の特徴や受診方法の理解を図るDVD13分・コンドーム装着トレーニング用模型を用いて各自実施の技術演習12分、質疑応答からなる60分1セッションで構成した。また講義・DVD・技術演習の全ての内容が網羅されたA4サイズの資料冊子を配布した。DVD・資料冊子は、研究者自身が制作したものである。プログラムは性感染症予防に関する知識・意識の向上を図り、コンドーム使用の自己効力感や検査受診の自己効力感を高め、性感染症予防的保健行動を促進することを目的とした。

【プログラム効果の検証方法】

1) 研究デザイン：準実験研究、2) 方法：サービス業種1事業所の未婚就労女性を支店単位で人数がほぼ同数になるように割り付けた。介入群8支店47名、対照群7支店48名であった。介入群を小集団(5~13名、平均7.3名)に分け、事業所内で研究者がプログラムを実施した。参加者は44名であった。3) データ収集・分析方法：無記名自記式質問紙調査をベースライン、介入直後、フォローアップ2回(1ヶ月後、3ヶ月後)と半構成的個人面接調査を実施した。調査項目は、自尊感情(管)・一般性自己効力感(坂野と東條)・コンドームの使用自己効力感(野々山ら)と研究者が先行研究を参考に作成した質問項目であった。統計的解析はSPSS16.0J for Windowsを用い、有意水準は5%とした。無記名自記式質問紙調査の自由記述および半構成的個人面接調査で得られたデータは内容分析を行った。4) データ収集期間：2007年9月~2008年8月

【結果】

3ヶ月後の2回目のフォローアップを回収できた、介入群36名(回収率81.8%)、対照群36名(回収率75.0%)を分析対象とした。平均年齢は介入群 27.6 ± 7.73 歳、対照群 26.1 ± 6.30 歳、ベースラインの調査項目において両群に差はなかった。1) 性感染症に関する知識：(1)性感染症知識得点は、介入群は、プログラム参加直後に上昇し、フォローアップでも、ベースラインより有意に高い得点が持続し、対照群より有意に高い得点であった。(2)性感染症の12疾患中6疾患の認知度は、ベースラインでは50%以下であった。フォローアップでは、介入群はベースラインより有意に高い認知度になり、また対照群より有意に高い割合であった。2) 性感染症に関する意識：(1)性感染症感染による「健康への恐れ」は、両群とも80%以上の女性が恐れており、介入による変化はなかった。(2)「感染の可能性」が高いと認知していた女性は20%代で両群に差はなく、介入による変化はなかった。3) コンドーム使用の自己効力感：(1)コンドームの正しい着脱法について、介入群は、その認知の割合がフォローアップではベースラインよりも有意に高くなり、対照群より有意に高い割合であった。(2)コンドーム使用自己効力感尺度得点については、介入群は、介入直後に上昇し、フォローアップもベースラインより有意に高い得点であった。一方、対照群もベースラインより上昇したため、両群に有意な差はな

かった。4)婦人科のイメージ：介入群では「女性の味方」のイメージがベースラインより有意に高くなったが、その他のイメージに変化はなく、両群間に差はなかった。5)性感染症予防的保健行動：フォローアップ期間に(1)毎回コンドームを使用した割合は、介入群が対照群より有意に高かった。また、パートナーとのコミュニケーションは、介入群が対照群より有意な差はないものの高い割合であった。(2)婦人科を受診した女性は10%代で、両群に差はなかった。HIV抗体検査受診者は介入群1名であった。(3)性感染症に関する情報探究行動は、介入群が対照群より有意に高い割合であった。

【考察】

プログラムは、未婚就労女性の HIV を含む性感染症に関する知識を増加させ、またその知識を3ヶ月間は継続させる効果があることが明らかになった。模型を用いた技術演習は、各自が実施したため正しいコンドームの着脱の理解を促進させると考える。小集団でプログラムを実施し、技術演習を取り入れる方法は、参加者が自分のことと捉えることに効果的であると考えられる。DVDは婦人科未受診者には有効であったが、本研究対象の約50%の女性がすでに婦人科受診経験があったため、DVD部分は対象によって選択できるプログラム構成の工夫が必要である。今回のフォローアップ期間3ヶ月では、プログラムが自覚症状のない女性の検査受診行動を促進できるものであるか否かの判断は困難であり、フォローアップ期間は1~2年は必要であると考えられる。

【結論】

開発したプログラムは、未婚就労女性の性感染症に関する知識とコンドーム使用の正しい知識と技術を向上させ、セーフター・セックス行動の毎回コンドーム使用を促進させる。また、パートナーと性感染症予防についてのコミュニケーションにも役立つものである。このプログラムは、1セッション60分のため、職場において実施可能であり、産業保健(看護)で活用できる。

【今後の課題】

普及のためには、プログラム実施者に必要な能力とは何かを明らかにしていくことが必要である。また、成人男性、あるいは男女を対象にしたプログラムの効果の検証も必要であり、婦人科受診者や HIV 抗体検査受診者へのプログラムの活用の可能性も考えていかなければならない。

学位論文審査結果の要旨

性感染症が増加の一途にあるわが国において、産業保健看護の視点から未婚就労女性の性感染症予防行動にアプローチしたプログラムの開発を行い、そのプログラムを評価した準実験研究である。

研究の枠組みは、保健信念モデルの「健康への恐れ認知」、「感染の可能性認知」、「予防的行動をとることへの負担認知」に働きかけ、社会的学習理論の自己効力感に影響を

およぼす4つの情報源、「制御体験」、「代理的経験」、「言語的説得」、「生理的情動的状態」を活用し、介入群と対照群を設け、未婚就労女性を対象にした研究は初めてである。

プログラムは講義とDVD・コンドーム装着トレーニングの技術演習、質疑応答で構成され、学習理論と実際が明確に示されている研究論文である。

プログラムの実施により、未婚就労女性のHIVを含む性感染症に関する知識を増加させ、その知識を3ヶ月間は継続させる効果があることを実証した。技術演習は、各自の性感染症予防に必要な理解を有意に促進させていた。

このことは本研究が未婚就労女性の性感染症に関する知識とセーフター・セックス行動を促進させ、パートナーとの性感染症予防についてのコミュニケーションにも役立つものであることを示唆している。職場においての実現性も高く、将来的にも産業保健の看護分野で十分活用でき貢献できる研究論文であると評価した。